

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 0845001

佐藤 泰格 (さとう ひろのり)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 都城市デジタル統括課主幹



略歴

平成 15 年 都城市 採用
平成 27 年 都城市 総合政策課
令和元年 総務省地域情報化アドバイザー就任
令和 3 年 現職 (総合政策課から独立)

○主な取組内容・実績

<マイナンバーカード利活用>

平成 29 年：総務省マイナンバー・マイナンバーカード広報大賞入選

J-LIS マイナンバー制度関連セミナー

平成 30 年：総務省「自治体ポイントの活用可能性と運用上の課題に関する検討会」委員

令和元年：奈良県マイキープラットフォーム研修会講演

令和 2 年：総務省「マイナポイント活用官民連携タスクフォースマイナンバーカード取得・マイキーID 設定支援ワーキンググループ」構成員

令和 3 年：日本青年会議所九州協議会カンファレンスフォーラム

令和 4 年：日本 DX 大賞「マイナンバーカードインフラ化プロジェクト」優秀賞受賞
デジタル庁 good digital award マイナンバーカード特別賞受賞

令和 5 年：日本 DX 大賞行政機関・公的機関部門大賞

次期個人番号カード検討タスクフォース構成員

全地方議会サミット 2023「マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略」

その他、講演・アドバイザー等多数

<行政手続きのオンライン化>

令和5年度末における都城市マイナポータル対応済手続き 約1,500 全国トップクラス

<BPR・業務改革>

平成30年：第8回窓口総合セミナー「都城市における窓口改善の取組について」

令和5年：全国クラウド実践大賞2023 優秀賞

総務省窓口BPRアドバイザー委嘱

<データ利活用・EBPM>

令和4年：九州自治体システム協議会講演「EBPMの推進について」

第51回地方行政経営研究会講演「データ分析最前線」

<デジタル人材の育成>

令和4年：山口県周防大島町研修「DX推進のはじめの一步」(管理職・一般職)

J-LIS「自治体DXセミナー」(オンライン研修)

みんなのお仕事文化祭2022秋「イノベーションを起こす課題設定力とは？」

宇土市研修「DX基礎研修」(管理職・一般職)

令和5年：全国自治体リスキングネットワーク「都城市のデジタル化推進について」

日本DX大賞人と組織部門優秀賞、

日本都市センター「デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会」ゲスト

スピーカー

その他、講演多数

<その他：中小自治体のDX実践>

令和元年：公共サービスイノベーション・プラットフォーム in 九州・沖縄

令和2年：経済産業省「キャッシュレス化モニター自治体」、地方創生とICTセミナー

令和3年：九州ICTセミナー2021、愛媛県先進事例研究会講演

令和4年：日経自治体DXアワード DXリード部門 地域リテラシー啓発部門 2部門受賞

夏のデジ田甲子園宮崎県本選出場、コクヨの官公庁セミナー2022

日経テレ東大学「自治体DXのリスクテイク術」、DMMオンライン展

行政デジタル改革共創会議「河野太郎デジタル大臣と自治体職員が自治体DXを語る」、GLOCOM六本木会議

令和5年：日経CIO政令市・中核市・特別区CIOフォーラム講演

中国情報通信懇談会「生成AIワークショップ」

九州地区地域情報化アドバイザー講演会「生成AIの自治体業務への活用等につ

いて」

その他、講演多数

○その他

・書籍/専門誌等への執筆実績

平成 28 年:月刊 J-LIS 11 月号「住民に寄り添うタブレット活用のススメ！」

平成 29 年:住民行政の窓 9 月号「都城市におけるマイナンバーカード普及のための独自の取組と今後の展望について」

平成 30 年:自治日報「マイキープラットフォームに係る都城市の取組等について」
地域づくり 8 月号「マイキープラットフォームと地域活性化」

令和 2 年:月刊 J-LIS 1 月号「職員のマイナンバーカード取得促進事例」

住民行政の窓 7 月号「都城市のマイナンバーカード普及促進に係る取組」

令和 4 年:月刊 J-LIS 4 月号「初めてのマイナンバー業務 2022 企画部門」

月刊 J-LIS 12 月号「マイナンバーカード普及のトップランナー！秘訣を解説」

都城市では 4 年間で 150 の新規デジタル関連事業立案を着実に実行中です。中小自治体における DX 推進の方程式をお伝えします。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 佐藤 泰格

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	DXの機運醸成	
	2	情報システムの標準化・共通化	
	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	4	行政手続のオンライン化	
	5	データ利活用・EBPM	
	6	BPR・業務改革	
	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	8	外部デジタル人材の確保	
	9	セキュリティ対策	
	10	その他(中小自治体のデジタル化、DX計画策定支援、生成AI活用支援)	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他()	